

後期高齢者医療保険特別会計予算

令和 3 年度 茨城町後期高齢者医療保険特別会計予算

令和3年度茨城町の後期高齢者医療保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 431,779千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和 3 年 3 月 4 日 提出

茨城町長 小 林 宣 夫

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 保険料		288,144
	1. 保険料	288,144
2. 使用料及び手数料		101
	1. 手数料	101
3. 繰入金		134,831
	1. 一般会計繰入金	134,831
4. 繰越金		500
	1. 繰越金	500
5. 諸収入		8,203
	1. 受託事業収入	7,334
	2. 延滞金, 加算金及び過料	30
	3. 償還金及び還付加算金	838
	4. 雑入	1
歳 入 合 計		431,779

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 総務費		34,342
	1. 総務管理費	31,132
	2. 徴収費	3,210
2. 広域連合納付金		386,425
	1. 広域連合納付金	386,425
3. 保健事業費		9,671
	1. 健康診査等事業費	9,671
4. 諸支出金		841
	1. 償還金及び還付加算金	840
	2. 繰出金	1
5. 予備費		500
	1. 予備費	500
歳 出 合 計		431,779

後期高齢者医療保険特別会計予算
事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括 (歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	増減率%	構成比%
1. 保険料	288,144	287,148	996	0.3	66.8
2. 使用料及び手数料	101	101			
3. 繰入金	134,831	132,804	2,027	1.5	31.2
4. 繰越金	500	500			0.1
5. 諸収入	8,203	7,848	355	4.5	1.9
歳入合計	431,779	428,401	3,378	0.8	100.0

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			増減率%	構成比%	
				特定財源		一般財源			
				国県支出金	地方債				その他
1. 総務費	34,342	33,637	705			34,243	99	2.1	8.0
2. 広域連合納付金	386,425	384,460	1,965			97,781	288,644	0.5	89.5
3. 保健事業費	9,671	8,963	708			9,671		7.9	2.2
4. 諸支出金	841	841				838	3		0.2
5. 予備費	500	500				500			0.1
歳出合計	431,779	428,401	3,378			143,033	288,746	0.8	100.0

2. 歳入

(款) 1. 保険料

(項) 1. 保険料

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 特別徴収保険料	202,761	202,024	737	1. 特別徴収保険料現年度分	202,761	
2. 普通徴収保険料	85,383	85,124	259	1. 普通徴収保険料現年度分	83,952	
				2. 普通徴収保険料滞納繰越分	1,431	
計	288,144	287,148	996			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

1. 証明手数料	1	1		1. 納付証明手数料	1	
2. 督促手数料	100	100		1. 督促手数料	100	
計	101	101				

(款) 3. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	134,831	132,804	2,027	1. 一般会計繰入金	134,831	保険基盤安定繰入金 事務費等繰入金	97,751 37,080
計	134,831	132,804	2,027				

(款) 4. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	500	500		1. 繰越金	500	
計	500	500				

(款) 5. 諸収入

(項) 1. 受託事業収入

1. 受託事業収入	7,334	6,979	355	1. 受託事業収入	7,334	健康診査受託事業収入	7,334
計	7,334	6,979	355				

(款) 5. 諸収入

(項) 2. 延滞金, 加算金及び過料

1. 延滞金	30	30		1. 延滞金	30	普通徴収被保険者延滞金	30
計	30	30					

(款) 5. 諸収入

(項) 3. 償還金及び還付加算金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 保険料還付金	798	798		1. 保険料還付金	798	
2. 還付加算金	40	40		1. 還付加算金	40	
計	838	838				

(款) 5. 諸収入

(項) 4. 雑入

1. 雑入	1	1		1. 雑入	1	
計	1	1				

3. 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明
				特 定 財 源		一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債				
1. 一般管理費	31,132	30,453	679			31,132	2. 給料	14,334	
						27,138	3. 職員手当等	8,468	03 後期高齢者医療保険事務に要する職員給与費 27,138
							4. 共済費	4,336	02 給料 14,334
							8. 旅費	9	一般職 14,334
							10. 需用費	6	03 職員手当等 8,468
							11. 役務費	2,940	扶養手当 156
							12. 委託料	444	通勤手当 210
							13. 使用料及び賃借料	595	時間外勤務手当 260
									期末手当 3,253
									勤勉手当 2,413
									退職手当負担金 1,936
									派遣手当 240
									04 共済費 4,336
									共済組合負担金 3,995
									共済組合事務費負担金 53
									共済組合追加費用等負担金 288
						3,994			11 一般管理費 3,994
									08 旅費 9
									特別旅費 9
									10 需用費 6
									01 消耗品費 6
									11 役務費 2,940
									01 通信運搬費 2,940
									12 委託料 444
									後期高齢者医療システム業務処理委託 432
									後期高齢者医療システム機器保守管理委託 12
									13 使用料及び賃借料 595
									後期高齢者医療システム使用料 555
									後期高齢者医療システム機器賃借料 40
計	31,132	30,453	679			31,132			

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 徴収費	3,210	3,184	26			3,111	99	10. 需用費 6		
						3,111	99	11. 徴収事務費 3,210		
								12. 委託料 2,147	10 需用費 6	
								18. 負担金補助及び交付金 80	01 消耗品費 6	
									11 役務費 977	
									01 通信運搬費 763	
									04 手数料 214	
									12 委託料 2,147	
									電算業務処理委託 2,147	
									18 負担金補助及び交付金 80	
									01 負担金 80	
									徴収事務負担金 80	
計	3,210	3,184	26			3,111	99			

(款) 2. 広域連合納付金

(項) 1. 広域連合納付金

1. 広域連合納付金	386,425	384,460	1,965			97,781	288,644	18. 負担金補助及び交付金 386,425	11 後期高齢者医療広域連合納付金 386,425
						97,781	288,644		18 負担金補助及び交付金 386,425
									01 負担金 386,425
									保険料納付金 288,674
									保険基盤安定 97,751
計	386,425	384,460	1,965			97,781	288,644		

(款) 3. 保健事業費

(項) 1. 健康診査等事業費

1. 健康診査等事業費	9,671	8,963	708			9,671		11. 役務費 330	
						7,909		12. 委託料 9,311	11 健康診査経費 7,909
								13. 使用料及び賃借料 30	11 役務費 318
									01 通信運搬費 318
									12 委託料 7,561
									電算業務処理委託 400
									健康診査委託 7,143
									地区健診用システム処理委託 18
									13 使用料及び賃借料 30
									健康管理システム使用料 30

(款) 3. 保健事業費

(項) 1. 健康診査等事業費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明
				特定財源		一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債その他				
(1 健康診査等事業費)					1,762			12 予防検診助成費 1,762	
								11 役務費 12	
								01 通信運搬費 6	
								04 手数料 6	
								12 委託料 1,750	
								人間ドック・脳ドック委託 1,750	
計	9,671	8,963	708		9,671				

(款) 4. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 保険料還付金	800	800			798	2	22. 償還金利子及び割引料	800	11 保険料還付金 800
					798	2			22 償還金利子及び割引料 800
									保険料還付金 800
2. 還付加算金	40	40			40		22. 償還金利子及び割引料	40	11 還付加算金 40
					40				22 償還金利子及び割引料 40
									保険料還付加算金 40
計	840	840			838	2			

(款) 4. 諸支出金

(項) 2. 繰出金

1. 他会計繰出金	1	1					1 27. 繰出金	1	11 一般会計繰出金 1
									27 繰出金 1
									一般会計 1
計	1	1					1		

(款) 5. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	500	500			500		29. 予備費	500	
計	500	500			500				

給 与 費 明 細 書

1. 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	4		14,334	8,468	22,802	4,048	26,850	
前 年 度	4		13,973	8,854	22,827	4,060	26,887	
比 較			361	△ 386	△ 25	△ 12	△ 37	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	夜間勤務手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	本 年 度	156		210			260	
	前 年 度	276	336	210			260	
	比 較	△ 120	△ 336					
	区 分	休日勤務手当	管理職特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職手当負担金	派遣手当
	本 年 度				3,253	2,413	1,936	240
	前 年 度				3,234	2,411	1,887	240
	比 較				19	2	49	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 361	昇給に伴う増加分	千円 286	平均昇給率	2.04 %
		その他の増減分	75	異動退職等によるもの	
職 員 手 当	△ 386	制度改正に伴う増減分			千円
		その他の増減分	△ 386	扶養手当	△ 120 千円
				住居手当	△ 336
				期末手当	19
				勤勉手当	2
				退職手当負担金	49

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和3年 1月1日 現在	平均給料月額 (円)	297,375
	平均給与月額 (円)	312,593
	平均年齢 (歳)	38.5
令和2年 1月1日 現在	平均給料月額 (円)	289,675
	平均給与月額 (円)	309,050
	平均年齢 (歳)	37.3

イ 初任給

区 分	行 政 職	国 の 制 度
		行 政 職
	円	円
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年 1月1日 現在	1 級		
	2 級	2	50.0
	3 級		
	4 級	1	25.0
	5 級	1	25.0
	6 級		
	7 級		
	計	4	100.0
令和2年 1月1日 現在	1 級		
	2 級	2	50.0
	3 級		
	4 級	1	25.0
	5 級	1	25.0
	6 級		
	7 級		
	計	4	100.0

(級別の基準となる職務)

区分	行政職
1 級	1. 主事又は技師の職務 2. 主事補又は技師補の職務
2 級	1. 知識若しくは経験を必要とする業務を行う主事又は技師の職務
3 級	1. 主幹又は技幹の職務
4 級	1. 係長又は主査の職務
5 級	1. 課長補佐の職務
6 級	1. 課長又は副参事の職務
7 級	1. 部長又は参事の職務

エ 昇給

区分		合計	代表的な職種	
			行政職	
本年度	職員数 (A) (人)	4	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)		
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
比率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	
前年度	職員数 (A) (人)	4	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)		
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
比率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	

オ 期末手当, 勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階, 職務の 級等による加算措置0	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.225(1.2)	2.225(1.2)	4.45(2.4)	有	
前年度	2.25 (1.2)	2.25 (1.2)	4.5 (2.4)	有	
国の制度	2.225(1.2)	2.225(1.2)	4.45(2.4)	有	

カ 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

